

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第60期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細 川 寛 治
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中村町2番地の3) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	11,207,009	11,338,957	11,455,798	11,447,780	11,564,487
経常利益 (千円)	286,892	321,953	310,992	325,508	332,793
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	76,823	138,466	121,412	128,457	253,728
包括利益 (千円)	98,919	218,982	193,508	451,489	154,549
純資産額 (千円)	5,269,459	5,441,584	5,601,574	6,019,674	6,140,801
総資産額 (千円)	8,966,114	9,054,520	9,672,734	10,939,672	10,894,412
1 株当たり純資産額 (円)	791.30	821.95	844.14	904.18	921.77
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	11.71	21.12	18.68	19.77	39.07
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	59.0	56.7	53.7	54.9
自己資本利益率 (%)	1.5	2.6	2.2	2.3	4.3
株価収益率 (倍)	19.8	12.7	13.4	18.3	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,413	125,228	86,736	110,657	16,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,041	61,261	47,192	426,667	61,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,022	152,719	429,379	581,253	20,520
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	663,680	697,450	992,901	1,258,144	1,192,577
従業員数 (名)	296	309	324	320	304

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	9,072,101	9,304,528	9,516,317	9,590,300	9,522,926
経常利益 (千円)	159,429	166,610	202,264	175,633	141,917
当期純利益 (千円)	37,105	74,630	88,554	70,102	158,860
資本金 (千円)	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428
発行済株式総数 (株)	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300
純資産額 (千円)	5,261,370	5,337,921	5,437,679	5,738,467	5,764,810
総資産額 (千円)	7,751,041	7,989,233	8,585,427	9,530,576	9,488,878
1株当たり純資産額 (円)	801.91	821.22	836.90	883.48	887.79
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.65	11.38	13.63	10.79	24.46
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	66.8	63.3	60.2	60.8
自己資本利益率 (%)	0.7	1.4	1.6	1.3	2.8
株価収益率 (倍)	41.0	23.6	18.4	33.5	12.0
配当性向 (%)	88.4	43.9	36.7	46.3	20.4
従業員数 (名)	140	140	142	144	138

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年 6 月	静岡県清水市(現・静岡市)にイハラ商事株式会社(現当社)を設立。
昭和34年 4 月	家庭用防疫剤の販売開始。
昭和35年 4 月	非農耕地用農薬の販売開始。
昭和37年10月	東京支店を開設。
昭和38年 3 月	大阪支店を開設。
昭和38年 7 月	雑草、病害虫等の請負防除及び芝、植木等の維持管理業務開始。
昭和39年 4 月	新品種ティフトン芝の販売及び造園の設計施工開始。
昭和39年 5 月	商号を株式会社イハラ・グリーン・メンテナンスに変更。
昭和39年 6 月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和40年11月	商号を株式会社イハラグリーンに変更。
昭和41年12月	宅地造成及び分譲販売の開始。
昭和42年 4 月	仙台出張所(現仙台支店)を開設。
昭和43年 8 月	静岡支店を開設。
昭和45年 6 月	家庭園芸用薬剤の販売開始。
昭和52年 3 月	保険代理業を目的としてイハラ代弁株式会社創立、当社出資。(現・連結子会社)
昭和52年 9 月	本社を静岡県静岡市に移転。
昭和57年10月	高速道路の維持管理を目的として東神道路メンテナンス株式会社(日本メンテックス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
昭和60年 4 月	商号を株式会社理研グリーンに変更。
昭和60年 5 月	本社を東京都台東区に移転。
昭和60年 5 月	理研薬販株式会社を吸収合併(合併比率 1 : 1)。産業用薬品の販売開始。
昭和61年11月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に福田工場を新設。
昭和61年12月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)にグリーン研究所を開設。
平成元年 8 月	雑草、病害虫の防除請負を目的として株式会社理研メンテを設立。(現・連結子会社)
平成 3 年 9 月	兵庫県朝来郡和田山町(現・朝来市)に芝生産圃場を新設。
平成 6 年 9 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8 年 1 月	良地産業株式会社(現・連結子会社)を買収し、販売地域を拡大。
平成 9 年 2 月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に総合研究所を建設。
平成11年 4 月	静岡県清水市(現・静岡市)に産薬研究室を開設。
平成14年 3 月	浅田商事株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成15年 2 月	ISO 9001 : 2000の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)に株式を上場。
平成19年11月	日本メンテックス株式会社(持分法適用関連会社)の全株式を譲渡。
平成20年 1 月	三栄商事株式会社(現・中部リケン株式会社)を買収。(現・連結子会社)
平成23年11月	本社を東京都の同区内に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容は、農薬、肥料、土壌改良剤、芝等緑化資材の販売、産業用薬品の販売、土木緑化工事の施工、食品添加物の販売、保険代理業、リース業等であります。

なお、当社は、農薬、土壌改良剤及び産業用薬品等の一部を製造しております。

各社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当社は、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、公園、河川敷、家庭園芸等を対象に緑化資材を国内の販売店及びゴルフ場に販売しております。クミアイ化学工業㈱より農薬原体及び商品の一部を仕入れております。

良地産業㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に山口県、岡山県及び九州地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

㈱理研メンテ(連結子会社)は、ゴルフ場等の雑草、病虫害の防除業務及びゴルフ場メンテナンスを当社より受託しております。

浅田商事㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に関東のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

中部リケン㈱(連結子会社)は、緑化資材を主に岐阜県及び中部地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(2) 産業用薬品事業

当社は、主に製紙会社に殺菌・防腐剤、異物除去剤等の工程助剤及び剥離・コーティング剤、吸水剤、柔軟剤、紙力剤等の機能性薬品を販売しております。

(3) 土木緑化工事事業

当社は、主に造園工事、土木工事及び緑地管理業務を行っております。

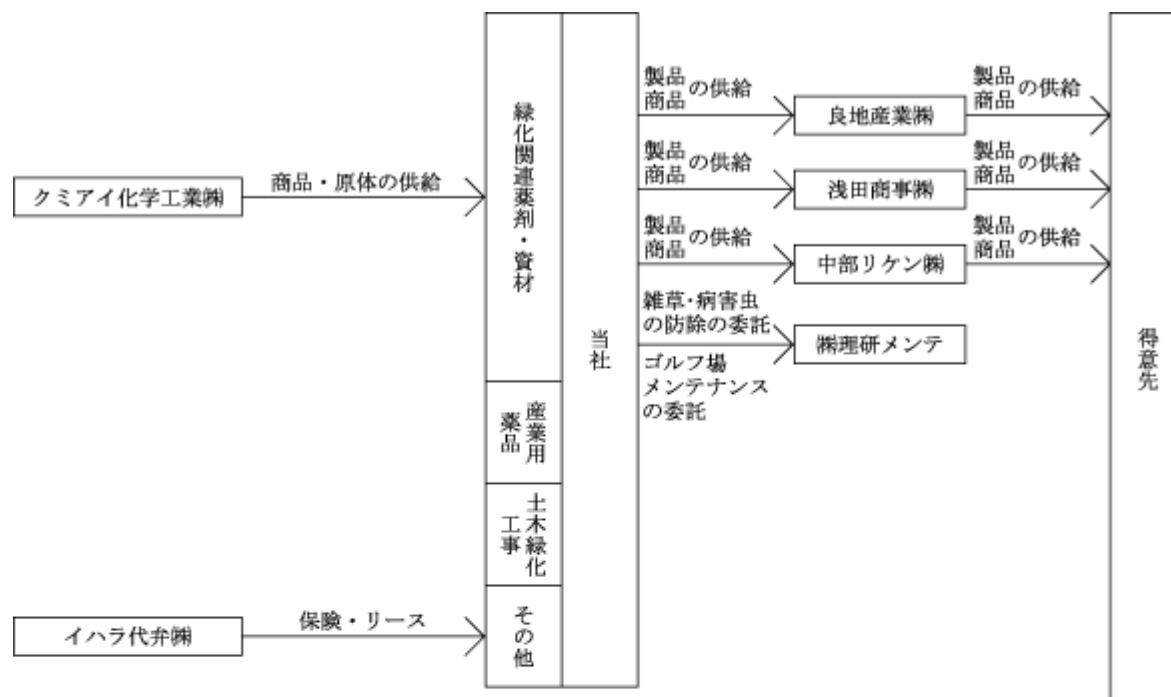
(4) その他

良地産業㈱(連結子会社)は食品添加物を仕入れて販売しており、イハラ代弁㈱(連結子会社)は保険代理業及びリース業を行っております。

(5) サービス部門

㈱エコプロ・リサーチ(持分法適用関連会社)は水質、土壌等の分析を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



サービス部門

㈱エコプロ・リサーチ

子会社	5社	良地産業㈱ (連結子会社) ㈱理研メンテ (連結子会社) 浅田商事㈱ (連結子会社) 中部リケン㈱ (連結子会社) イハラ代弁㈱ (連結子会社)
関連会社	1社	㈱エコプロ・リサーチ (持分法適用関連会社)
その他の関係会社	1社	クミアイ化学工業㈱

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
良地産業(株)	山口県下関市	90,000	緑化関連薬剤・ 資材事業 そ の 他	100		当社農薬等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任2名
(株)理研メンテ	静岡県静岡市 駿河区	30,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		薬剤散布、ゴルフ場メ ンテナンス事業の委託 先であります。 役員の兼任3名
浅田商事(株)	東京都台東区	22,474	緑化関連薬剤・ 資材事業	94.9		当社農薬等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任1名
中部リケン(株)	岐阜県可児市	10,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		当社農薬等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任3名
イハラ代弁(株)	静岡県静岡市 清水区	12,500	そ の 他	58.4		保険、リース等の委託 先であります。 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社)						
(株)エコプロ・リサー チ	静岡県静岡市 清水区	45,000	緑化関連薬剤・ 資材事業 産業用薬品事業 土木緑化工事事 業	22.2		水質、土壌分析等の委 託先であります。 役員の兼任2名
(その他の関係会社)		百万円				
クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	緑化関連薬剤・ 資材事業		29.7	原料、商品の仕入先で あります。 役員の兼任2名

(注) 1 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社には該当しません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 (株)理研メンテは特定子会社に該当します。

4 良地産業(株)及び浅田商事(株)については、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		良地産業(株)	浅田商事(株)
主要な損益情報等	売上高	1,931,650千円	1,255,130千円
	経常利益	41,384	26,592
	当期純利益	28,425	15,785
	純資産額	276,151	106,973
	総資産額	1,025,714	470,301

5 クミアイ化学工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	2 3 9
産業用薬品事業	2 5
土木緑化工事事業	1 8
その他	9
全社(共通)	1 3
合計	3 0 4

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1 3 8	4 3 . 4	1 3 . 8	5 , 8 7 4

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	8 4
産業用薬品事業	2 5
土木緑化工事事業	1 8
全社(共通)	1 1
合計	1 3 8

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済政策などを背景として、緩やかに景気が回復していくことが期待されましたが、原油安・円高・株安の影響や海外経済の低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境は、価格競争の熾烈化などにより、一段と厳しさを増しております。このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて、地域に密着した営業活動を推進し、新剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組むとともに、原価の低減を図り、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は115億6千4百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億1千4百万円（前年同期比4.0%減）となり、経常利益は3億3千2百万円（前年同期比2.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千3百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

セグメント別の概況については以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先であるゴルフ場業界は、入場者数は増加傾向にあるものの、ゴルフ場の収益性が改善されないことにより、経営の合理化はさらに加速し、企業間の競争は一段と激化しました。また、道路、鉄道等の緑地管理分野においても、予算が削減されるなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、除草剤「ソリスト顆粒水和剤」、「アビシエムフロアブル」、植調剤「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」など独自商品の拡販に努めました。また、ゴルフ場の総合メンテナンス分野は、現在11コースの管理を受託しております。

この結果、当事業の売上高は82億6千3百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は5億7千3百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先の製紙業界は、国内紙需要の減少により、生産量の漸減傾向が続いており、製紙会社の利益が圧迫される厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当事業は、製紙工場向け新製品及び新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の異物除去剤の販売は減少したものの、スラコン・防腐剤の販売は前年並み、剥離コーティング剤及びパルプ剤（消泡剤）の販売は伸張しました。

この結果、当事業の売上高は17億1千7百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は8千3百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、公共工事、民間工事ともに事業の見直しや予算の削減、事業費の圧縮等により、企業間の価格競争は、ますます激化しております。

このような状況下、当事業は、公共工事及び指定管理工事を中心に、ゴルフ場関連工事などの受注獲得に努めました。

この結果、完成工事高は１億２千８百万円（前年同期比４．７％増）、営業利益は１百万円（前年同期は営業損失１百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は４億５千４百万円（前年同期比５．３％増）、営業利益は６千２百万円（前年同期比２１．５％増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により１千６百万円増加、投資活動により６千１百万円減少、財務活動により２千万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ６千５百万円減少し、期末残高は１億９千２百万円（前年同期は１億２億５千８百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、１千６百万円の増加（前年同期は１億１千万円の増加）となりましたが、これは売上債権の増加２億３千７百万円、仕入債務の減少２億円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益４億８千９百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、６千１百万円の減少（前年同期は４億２千６百万円の減少）となりましたが、これは有形固定資産の売却２億３百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得２億７千１百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、２千万円の減少（前年同期は５億８千１百万円の増加）となりましたが、これは短期借入金の増加４億円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済３億４千９百万円、リース債務の返済３千６百万円等の資金の減少によるものです。

2 【生産、商品仕入実績、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	1,010,708	97.0
産業用薬品事業	339,892	114.8
合計	1,350,601	101.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	4,808,690	93.7
産業用薬品事業	993,388	96.8
その他	297,925	107.0
合計	6,100,004	94.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における土木緑化工事事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木緑化工事事業	1,219,892	113.7	184,859	196.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	8,263,329	100.8
産業用薬品事業	1,717,814	98.8
土木緑化工事事業	1,128,967	104.7
その他	454,376	105.3
合計	11,564,487	101.0

(注) 1 外部顧客に対する売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績の合計金額に対する割合が10%以上の販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築並びに業界リーディングカンパニーとして理研グリーングループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業部門の対処すべき課題について以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応するべく、子会社との連携による販売基盤のさらなる強化を図り、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めてまいります。除草剤「ソリスト顆粒水和剤」・「アピシエムフロアブル」、植調剤「ドラード液剤」・「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」、樹幹注入剤「メガトップ液剤」などの独自品目の拡販により、更なるシェアの拡大を図るとともに、研究開発部門の強化に努めゴルフ場ニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、ゴルフ場等の総合メンテナンス分野については、更なる品質の向上と新規管理コースの受託獲得に努めてまいります。

産業用薬品事業では、紙の需要は減少傾向にありますが、製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する要望はより一層高まっております。当社は、これら要望に合致した提案型営業に徹し、国内外メーカーとの業務提携を更に強化し、製紙メーカーの工程に適した差別化商品（異物除去剤等）の拡販並びに新規機能性薬品（パルプ剤等）の拡販に努めるとともに、業務の効率化及びコスト削減に努め利益の確保を図ってまいります。

土木緑化工事事業では、緑化関連薬剤・資材事業との連携を強化し、ゴルフ場関連工事を中心に環境・防災関連工事や指定管理工事の受注対策に積極的に取り組み、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、ゴルフ人気に支えられ入場者数に回復傾向がみられるものの、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

(2) 受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

(3) 天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

(4) 為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、商品及び原材料の一部を海外より輸入しておりますので、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、第4四半期に工事の完成が集中する傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 売買契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
クミアイ化学工業株式会社	農薬等の売買基本契約	平成3年11月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
ケイ・アイ化成株式会社	防腐剤・スライムコントロール剤等の産業用薬剤の取引基本契約	平成20年4月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
バイエルクロップサイエンス株式会社	農薬等の売買契約	平成15年10月1日	1年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。

(2) 技術提携契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
HERCULES INCORPORATED (ハーキュリーズ インコーポレーテッド)	製紙用薬品の製造、販売に関する知識、技術の日本における独占的使用を契約	平成16年1月1日	5年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に5年間延長。以後同様。
クミアイ化学工業株式会社	非食用作物対象薬剤の実用化共同開発契約	昭和63年2月1日	5年間とし、その後異議ない場合1年間延長。以後同様。

(連結子会社)

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は総額 2 億 6 百万円で、その研究開発活動をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行なわれておりません。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

非農耕地における緑化関連の薬剤・資材については、環境問題への対応、市場の要請、技術環境の変化に適応する商品開発を目的とし、その展開にあたっては

- イ 高付加価値商品の開発
- ロ 市場開拓並びに市场占有率向上を目的とする商品構成の強化
- ハ グリーンビジネス拡大を目的とする多角的商品の開発

を方針として研究開発活動を行っております。

国内外の農薬、化学メーカーの除草剤、植物成長調節剤、殺菌剤、殺虫剤等の新規農薬情報やその他資材に関連する情報を収集し総合分析を行うとともに、薬剤の現場試験による薬効データを基に用途開発の可能性を追求し、新製品、新資材の導入を積極的に行っております。

グリーン研究所は、新規化合物の評価及び導入品目の実用化研究、芝病虫害及び雑草の鑑定、ゴルフ場の土壌分析、植生管理技術の研究指導、新規バイオ資材の研究等を所員 13 名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は 1 億 6 千 7 百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

主に製紙における工程助剤及び機能性薬品の用途開発と、薬品の適正添加量及び添加箇所の設定等による効果助長研究を所員 4 名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は 3 千 9 百万円であります。

(注) 土木緑化工事事業及びその他についての研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、115 億 6 千 4 百万円で、前連結会計年度に比べ 1 億 1 千 6 百万円(1.0%)の増加となりました。売上高につきましては、「1 業績等の概要」の(1)業績に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価は、85 億 2 千 9 百万円で、前連結会計年度に比べ 1 億 1 千 6 百万円(1.4%)の増加となり、販売費及び一般管理費は、27 億 2 千万円で、前連結会計年度に比べ 1 千 3 百万円(0.5%)の増加となり、その結果営業利益は、前連結会計年度に比べ 1 千 3 百万円(4.0%)減少の 3 億 1 千 4 百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は3千3百万円で、前連結会計年度に比べ6百万円(24.9%)増加となりました。営業外費用は1千5百万円で、前連結会計年度に比べ1千3百万円(47.9%)減少したため、営業外損益は1千7百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ2千万円増加しました(前連結会計年度は2百万円の損失)。

この結果、経常利益は3億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円(2.2%)増加しました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は1億8千5百万円で、前連結会計年度に比べ1億5千1百万円(445.5%)増加となりました。特別損失は2千8百万円で、前連結会計年度に比べ8百万円(44.8%)増加したため、特別損益は1億5千6百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円利益が増加しました(前連結会計年度は1千4百万円の利益)。

この結果、税金等調整前当期純利益は4億8千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千9百万円(44.1%)増加しました。

法人税等(法人税等調整額含む)、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、2億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2千万円(10.1%)の増加となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円(36.2%)の増加となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億2千5百万円(97.5%)増加の2億5千3百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は108億9千4百万円で、前連結会計年度末に比べ4千5百万円の減少となりました。

これは、流動資産が3千5百万円の減少、固定資産が1千万円の減少によるものです。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金1億9千2百万円等の増加に対して、原材料及び貯蔵品1億円、商品及び製品7千1百万円等の減少によるものです。

固定資産の減少は、有形固定資産が2億1千9百万円の増加に対して、無形固定資産が1千9百万円、投資その他の資産が2億1千万円の減少によるものです。

負債は47億5千3百万円で、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円の減少となりました。

これは、流動負債が1億8千8百万円の増加、固定負債が3億5千4百万円の減少によるものです。

純資産は61億4千万円で、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円の増加となりました。

これはその他有価証券評価差額金1億8百万円等の減少に対して、利益剰余金2億2千1百万円等の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は54.9%、1株当たり純資産は921円77銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少し、期末残高は11億9千2百万円(前連結会計年度末は12億5千8百万円)となりました。

なお、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、工場設備の充実、経営管理の強化などを目的とした設備投資等を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は3億4千9百万円であり、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、静岡新事務所の土地及び建物購入等の2億8千7百万円であります。

(2) 土木緑化工事事業

当連結会計年度の設備投資等は、静岡新事務所の土地及び建物購入等の5千6百万円であります。

(注) 1 所要金額は自己資金によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
福田工場 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品	緑化関連薬 剤、産業用 薬品生産設 備	67,338	5,957	198,000 (9,069)	—	1,168	272,464	11
グリーン研究所 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、 研究設備	44,325	911	414,528 (16,637) 〔4,490〕	6,927	6,380	473,074	13
芝生圃場 (兵庫県朝来市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連資 材、生産設 備	590	0	13,818 (5,846) 〔4,288〕	—	0	14,409	0
仙台支店 (宮城県仙台市青葉 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、 販売設備	550 〔72〕	—	—	—	—	550	9
東京支店 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、 土木緑化工 事販売設備	— 〔140〕	—	—	—	—	—	15
静岡支店 (静岡県静岡市駿河 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、 販売設備	37,596	—	54,120 (356)	—	438	92,155	7
名古屋支店 (愛知県名古屋市巾 区)	緑化関連薬 剤・資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、 土木緑化工 事販売設備	433 〔118〕	6,545	—	—	164	7,143	7
大阪支店 (大阪府吹田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬 品、土木緑 化工事	緑化関連薬 剤、資材、 土木緑化工 事販売設備	— 〔255〕	0	756 (75)	—	110	866	28
本社分室 (静岡県静岡市駿河 区)	土木緑化工 事、その他	土木緑化工 事、その他、販売設 備	56,394 〔205〕	0	81,180 (536) 〔400〕	2,940	3,356	143,872	12
本社 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬 品、全社	緑化関連薬 剤、資材、 産業用薬品 販売設備、 全社的管理 業務	27,956 〔549〕	11,503	1,421 (22)	756	32,118	73,756	36

- (注) 1 建物及び構築物、土地の〔 〕内は賃借している面積(㎡)であり、外書で示してあります。
2 本社と東京支店、本社分室と静岡支店は同一建物内にあり、面積を按分したものであります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
良地産業 株式会社	本社 (山口県 下関市)	緑化関連 薬剤・資 材、その他、 全社	緑化関連 薬剤、資 材その他 販売設備 全社管理 業務	20,125	761	278,804 (2,667)	4,087	10	303,789	14
"	福岡営業所 (福岡県福 岡市中央 区) 他3営業所	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	6,721	0	21,327 (342)	62,983	435	91,467	20
株式会社 理研メン テ	本社 (静岡県静 岡市駿河区)	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	—	4,073	—	34,404	975	39,453	103
浅田商事 株式会社	本社 (東京都 台東区)	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	0	—	226 (2,116)	—	176	402	12
中部リケ ン 株式会社	本社 (岐阜県 可児市)	緑化関連 薬剤・資 材	緑化関連 薬剤、資 材販売設 備	40,007	676	173,571 (6,241)	5,755	184	220,195	11
イハラ代 弁 株式会社	本社 (静岡県静 岡市清水区)	その他	その他	—	—	—	—	580	580	6

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	608,300	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(注) 平成8年5月20日1株を1.1株に株式分割(株主割当・無償)を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	8	14	4	1	426	459	—
所有株式数 (単元)	0	439	22	3,374	219	5	2,577	6,636	55,300
所有株式数 の割合(%)	0.0	6.6	0.3	50.8	3.3	0.1	38.9	100.0	—

(注) 1 自己株式197,884株は、「個人その他」の欄に197単元、「単元未満株式の状況」の欄に884株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は197,884株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,200株は「その他の法人」の欄に1単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4—26	1,913	28.60
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4—26	466	6.98
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69—1	450	6.73
柴崎一好	茨城県つくば市	270	4.04
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区東上野4丁目8-1	184	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	141	2.11
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	131	1.96
古田竜三	愛知県名古屋市中村区	125	1.87
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18—6	121	1.81
計	—	4,069	60.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式197千株(2.96%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,439,000	6,439	同上
単元未満株式	普通株式 55,300	—	同上
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,439	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式884株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	197,000	—	197,000	2.96
計	—	197,000	—	197,000	2.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,915	685,844
当期間における取得自己株式	402	115,374

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	197,884	—	198,286	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、年1回の期末配当を継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円といたしました。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保につきましては、今後の生産設備、研究設備の充実等の資金需要に備えると共に、研究開発面に活用し、事業拡大に努めてまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年6月29日 定時株主総会	32,467千円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	255	342	420	416	377
最低(円)	171	212	241	245	255

(注) 最高・最低株価は平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	349	346	335	319	292	295
最低(円)	338	333	319	287	255	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		細 川 寛 治	昭和23年12月9日生	昭和48年4月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年8月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年5月 平成27年6月	クミアイ化学工業㈱入社 同社経営管理部企画課長 同社経営管理部企画課長兼経営管理部監査室長 同社経営管理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社代表取締役専務取締役経理部長 イハラ代弁㈱代表取締役社長(現任) 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	13
常務取締役		影 山 榮	昭和28年1月27日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年11月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年7月	当社入社 浅田商事㈱取締役営業本部長 同社常務取締役 当社執行役員 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部長兼業務管理室長 当社取締役緑化薬剤・資材事業部長 当社常務取締役緑資事業本部長 ㈱理研メンテ代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	8
常務取締役	開発普及本 部長兼業務 管理部長	清 水 等	昭和25年12月13日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成17年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成24年6月 平成24年11月 平成26年5月 平成27年7月	クミアイ化学工業㈱入社 同社長野支店長 同社販売推進部長 同社取締役販売推進部長 同社常務取締役 当社常務取締役研究開発部長 当社常務取締役 当社常務取締役緑資事業本部副本部長兼業務管理部長 当社常務取締役開発普及本部長兼業務管理部長(現任)	(注)3	2
常務取締役	緑資事業本 部長	永 田 克 巳	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年5月 平成27年7月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社農資部静岡支店長 当社農資部東京支店長 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部副部長兼東京支店長 当社取締役緑化薬剤・資材事業部副部長兼東京支店長 当社取締役緑資事業本部副本部長兼東京支店長 当社取締役緑資事業本部営業部長 当社取締役緑資事業本部長 中部リケン㈱代表取締役社長(現任) 当社常務取締役緑資事業本部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	池 部 達 哉	昭和27年3月18日生	昭和49年4月 平成18年2月 平成19年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	クミアイ化学工業㈱入社 同社企画普及部長 同社物流センター部長 当社入社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員総務部長兼 内部監査室長 当社取締役総務部長兼内部監査室長 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	6
取締役	産業事業 本部長	江 口 克 己	昭和31年6月9日生	昭和57年4月 平成6年5月 平成14年8月 平成18年6月 平成24年6月 平成26年5月	クミアイ化学工業㈱入社 同社ロンドン駐在員事務所長 同社国外部開発・技術課員 K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.社長 当社取締役 当社取締役産業事業本部長(現任)	(注)3	7
取締役	緑資事業本 部営業部長	水 越 雅 之	昭和31年11月29日生	昭和56年1月 平成19年4月 平成21年11月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年6月	当社入社 当社農資部大阪支店長 浅田商事㈱常務取締役 当社執行役員 浅田商事㈱代表取締役社長(現任) 当社執行役員緑資事業本部営業部長 当社取締役緑資事業本部営業部長 (現任)	(注)3	1
取締役		大 竹 丈 夫	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年5月 平成21年1月 平成23年1月 平成27年3月 平成27年6月	クミアイ化学工業㈱入社 同社総務部長 同社取締役総務部長 同社取締役総務部長兼秘書室長 同社常務取締役総務部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		中 島 正 成	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成17年1月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年1月 平成27年1月 平成28年6月 平成28年6月	クミアイ化学工業㈱入社 同社東京支店普及課長 同社国外部開発・技術課長 同社特販部長 当社監査役 クミアイ化学工業㈱理事特販部長 同社取締役特販部長 同社取締役営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等 委員) (常勤)		伊 織 新 一	昭和26年12月14日生	昭和45年4月 昭和62年11月 平成8年7月 平成15年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成28年6月	クミアイ化学工業㈱入社 当社入社 当社研究開発部グリーン研究所次長 当社研究開発部グリーン研究所長 当社研究開発部次長兼グリーン研究 所長 当社執行役員研究開発部副部長兼グ リーン研究所長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)		安 藤 孝	昭和34年11月11日生	昭和58年 4 月 平成18年 2 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成25年 1 月 平成25年 6 月 平成27年 1 月 平成28年 1 月 平成28年 6 月	農林中央金庫入庫 同庫営業第一部副部長 同庫人事部能力開発室長 同庫本店業務部長 イハラケミカル工業㈱取締役経営企 画本部長 当社監査役 イハラケミカル工業㈱常務取締役経 営企画本部長 同社取締役常務執行役員経営企画本 部長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等 委員)		松 澤 政 文	昭和26年 9 月 4 日生	昭和55年 4 月 平成 3 年 2 月 平成12年 1 月 平成14年 1 月 平成15年 1 月 平成16年 1 月 平成19年 1 月 平成21年 1 月 平成23年 1 月 平成24年 6 月 平成28年 6 月	イハラケミカル工業㈱入社 イハラニッケイ化学工業㈱研究開発 部長 同社取締役営業部長 同社常務取締役営業部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 イハラケミカル工業㈱常務取締役 ケイ・アイ化成㈱代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等 委員)		岡 本 忍	昭和29年 6 月18日生	昭和52年 4 月 平成17年 7 月 平成18年 7 月 平成19年 7 月 平成20年 7 月 平成21年 7 月 平成24年 7 月 平成25年 6 月 平成26年 7 月 平成27年10月 平成28年 5 月 平成28年 6 月	東京国税局入局 同局課税第 1 部企画調整官 高松国税局川島税務署長 東京国税局調査第 3 部統括国税調査 官 同局総務部企画課長 同局総務部人事第 1 課長 国税庁長官官房首席国税庁監察官 名古屋国税局総務部長 熊本国税局長 岡本忍税理士事務所代表(現任) ユナイテッド・スーパーマーケット ・ホールディングス㈱社外監査役 (現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
計							67

- (注) 1 平成28年 6 月29日の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役大竹丈夫、中島正成、安藤孝、松澤政文、岡本忍の 5 名は、社外取締役であります。
- 3 平成28年 6 月29日の定時株主総会における選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
- 4 平成28年 6 月29日の定時株主総会における選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、将来に向かって安定的に利益ある成長ができる経営基盤を確立し、企業価値の向上を図るべく、株主重視の基本的考え方のもと、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査充実のため、コーポレート・ガバナンスを一層強化・改善・整備しながら、企業の健全性を高め、企業価値を継続的に高めてまいります。

なお、当社は平成28年6月29日開催の第60回定時株主総会決議に基づき、「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。

この移行は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実とともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するという観点から、社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値向上を図るためであります。

企業統治の体制

a．企業統治の概要及び当該体制を採用する具体的な理由

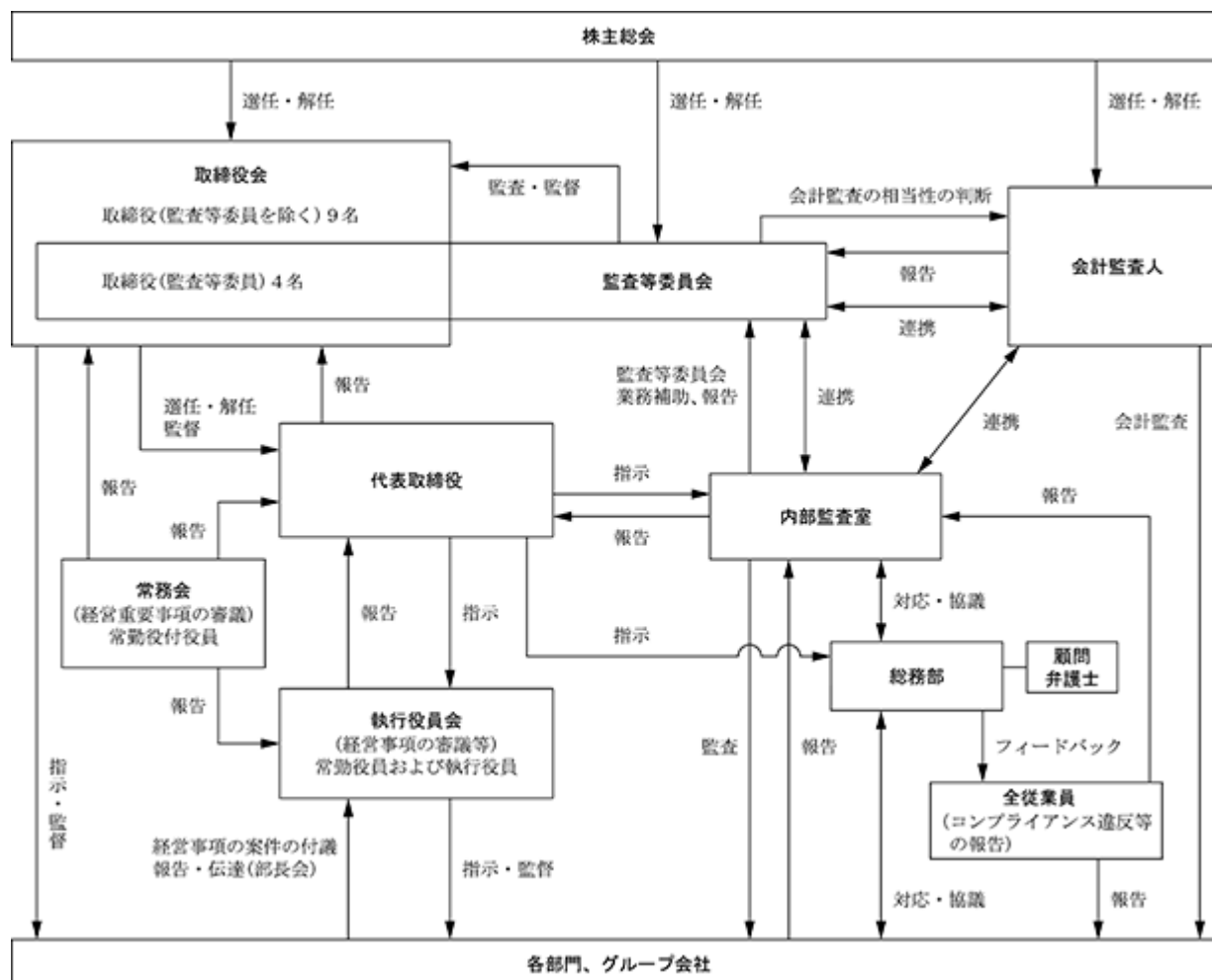
取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名、監査等委員である取締役4名の計13名、うち社外取締役5名により構成され、経営方針等経営上の重要な事項に関して審議、決定を行っており、より透明性の高い経営と迅速な意思決定や業務執行の監視機能、牽制機能の整備・強化を目指しております。

また、経営に関する重要な事項を討議する常勤役付役員を構成員とする常務会を設置するとともに、取締役会の意思決定を具体化するための社長の協議機関である、社内取締役及び執行役員で構成する執行役員会を設置しております。

なお、常務会は、月1回以上開催し、経営に関する重要な事項を審議し、取締役会及び執行役員会に報告しており、執行役員会は、月1回以上開催し、業務の執行状況及び業務執行上の問題点を審議、検討し、取締役会に報告しておりますが、重要事項が発生した場合は直ちに取締役会に付議することを求めています。

監査等委員会は、社内取締役1名、社外取締役3名で構成されており、監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、監査等委員会を開催し、取締役業務執行の適法性、内部統制状況について監査いたします。常勤の監査等委員は常務会・執行役員会及び社内のその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査し、監査等委員会に報告いたします。

当社は、株主重視の基本的な考え方のもと、現在の取締役会、監査等委員会の制度をより一層強化・改善・整備しながら継続し、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査機能を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名、監査等委員である社外取締役3名による、外部的な視点から経営を監視するチェック体制も整っているとの観点から、現在の体制を採用しております。



ｂ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

イ．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンス体制にかかる企業行動指針を制定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）の役員・使用人が法令、定款、企業理念及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) 当社グループの役員はこの行動規範を率先垂範し行動する。また、その徹底を図るため、総務部において当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に職員教育等を行う。
- (3) 企業行動指針に則り、当社グループは、反社会的勢力に対して一切の関係を遮断、排除することとし、毅然とした姿勢で対応し、不当な要求には決して応じない。
- (4) 内部監査室は、総務部及び監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）と連携しつつ、当社グループのコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。
- (5) 代表取締役社長は、繰り返しその精神を当社グループの役職員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を書面または電磁的記録により記録（以下、「文書」という。）し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 取締役会は、文書管理規程の制定及び改定をする場合には、監査等委員会の承認を得るものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社グループの企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理にかかる規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を構築し、損失の危険の管理を実践する。
- (2) 組織横断的なリスク状況のレビューは総務部が行い、各部門及び子会社固有のリスクについては、それぞれ担当部門が関連部門と連携し、必要な規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行い、体制を整備する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は当社グループの組織全体を通じて取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築し、その効率的な運営と監視・監査体制の整備を行う。
- (2) 取締役会は経営戦略及び経営計画を決定し、これらによって取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定めるものとする。業務を執行する担当取締役は、当該目標達成のために各部門の具体的な目標を設定するとともに、社内規程に規定する意思決定ルールに基づき、当該具体的な目標の効率的な達成の方法を定め、実践し、監督する。また当社子会社においてもこれに準拠した体制を構築するものとする。
- (3) 執行役員制度を導入するとともに、経営の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、取締役会の議決を必要としない業務執行のうち、一定の重要な事項については、役付取締役等で構成される常務会において審議、決定のうえ、執行する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は当社グループの企業集団としての業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、子会社における重要事項の決定にあたっては、事前に協議を行い、子会社の営業成績、財務状況その他の経営情報について、当社への定期的な報告を行うことを定め、義務付ける。
- (2) 当社の代表取締役社長、業務を執行する担当取締役及びグループ子会社の代表取締役社長は、当社グループの内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
- (3) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）または管理職等である使用人を子会社の非常勤取締役を選任し、業務状況を監督する。
- (4) 監査等委員会と内部監査室は、親会社としてグループ子会社監査を実施する。
- (5) 当社グループは、財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制を構築し、有効に運用する。

ヘ．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査等委員会はその職務を補助すべき使用人を置くものとする。また、当該使用人の人事については、監査等委員会と協議し実施する。
- (2) 当該使用人は監査等委員会の職務を補助するにあたって、監査等委員の指揮命令に従うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）その他の業務執行部門に属する者の指揮命令を受けないものとする。

ト．取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法定の事項に加え、重大な影響を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為等を認知した場合、監査等委員会に対して報告を行う。
- (2) 取締役会に付議する重要事項及び重要な決定事項、内部監査の実施状況、重要な月次報告、重要な会計方針・会計基準およびその変更、その他重要な事項について監査等委員会に報告を行うものとする。
- (3) 当社は、当社グループの役職員が、監査等委員会への報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない旨を定め、当社グループにおいて周知徹底する。

チ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は、監査等委員会及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。
- (2) 当社は、監査等委員の職務の執行により発生する費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設けるとともに、監査等委員がその職務の執行について必要な費用の前払い等を請求したときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

c．責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間で会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

社内組織として「内部監査室」（兼任を含め４名）を置き、各部門業務が経営方針・経営計画及び社内諸規程に準拠して、適切かつ効率的に遂行されているかを監査し、重要な事項については、取締役会、監査等委員会及び会計監査人に報告する体制としております。なお、内部監査室は、監査等委員会の事務局として監査等委員の補助業務を行います。

監査等委員会は、取締役４名（うち社外取締役３名）で構成され、各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画等に沿った監査を行い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、本社及び重要な事業所等の往査を行うなどの監査業務を行います。また、監査等委員である取締役は、会計監査人から監査計画及び監査結果等について説明、報告を受ける体制としております。

監査等委員会、内部監査室、会計監査人は、必要に応じて連携をとり監査業務を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は５名（うち監査等委員３名）であります。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、取締役会における監督・監視機能の強化を図ることを目的として選任しており、企業経営者及び業務執行者としての豊かな経験から高い見識を持ち、外部視点から適時、経営上有用な意見を行っております。

監査等委員である社外取締役は、外部からの視点で経営監視機能強化を図ることを目的として選任しており、企業経営者として、また専門的な知見と高い見識を持ち、外部的な視点から、会社経営に対して客観的、中立的な立場で経営を監視しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針について特段の定めはありませんが、高い専門性や実務経験、幅広い見識に基づき客観的かつ適切な監督又は監査を行う立場に適した人材で、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

大竹丈夫氏は、主要株主及び主要取引先であるクミアイ化学工業株式会社の代表取締役会長であります。同氏は企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

中島正成氏は、主要株主及び主要取引先であるクミアイ化学工業株式会社の取締役営業本部長であります。同氏は農業企業の豊富な知見を有しております。

安藤孝氏は、イハラケミカル工業株式会社の取締役常務執行役員であります。同氏は金融機関における豊富な経験と経営者としての知見を有しております。なお、当社と同社との間には特別の取引関係はありません。

松澤政文氏は、当社と製品及び原材料等の取引があるケイ・アイ化成株式会社の代表取締役社長であります。同氏は化学企業の経営者としての豊富な知見を有しております。

岡本忍氏は、岡本忍税理士事務所の代表であります。同氏は税理士として企業会計に関する豊かな経験と税務及び会計に関する幅広い知見を有しております。なお、当社と同事務所との間には特別の取引関係はありません。

また、社外取締役のうち、安藤孝氏及び岡本忍氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	87	71	15	7
監査役 (社外監査役を除く)	13	12	1	1
社外役員	3	2	0	6

(注) 1 上記の他、使用人兼務取締役(3名)に対する使用人給与等相当額 32百万円

2 上記の他、平成27年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金支給額
1百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査等委員でない取締役については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7 8 2 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	508,000	894	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	11	取引先との関係強化
大王製紙(株)	6,541	6	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	2	取引先との関係強化
リゾートソリューション(株)	3,403	0	取引先との関係強化

(注) 大王製紙(株)以下 3 社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の 1 以下です。

(当事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	508,000	738	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	8	取引先との関係強化
大王製紙(株)	6,770	6	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引先との関係強化
リゾートソリューション(株)	3,824	1	取引先との関係強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下 4 社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の 1 以下です。

みなし保有株式

当社は前事業年度、当事業年度についてみなし保有株式を保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名	所属する監査法人
大 塚 高 徳	芙蓉監査法人
鈴 木 潤	芙蓉監査法人

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4 名
-------	-----

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、中間配当について、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内又監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21	—	21	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	21	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,144	1,193,577
受取手形及び売掛金	2,537,389	2,729,504
完成工事未収入金	391,619	411,452
リース投資資産	189,831	175,983
商品及び製品	2,300,979	2,229,949
仕掛品	51,949	68,130
原材料及び貯蔵品	421,498	321,438
未成工事支出金	44,067	40,684
繰延税金資産	121,175	115,572
その他	60,272	55,790
貸倒引当金	6,482	5,738
流動資産合計	7,371,444	7,336,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	851,012	933,698
減価償却累計額	652,577	631,656
建物及び構築物（純額）	198,434	302,041
機械装置及び運搬具	236,013	216,429
減価償却累計額	202,553	186,000
機械装置及び運搬具（純額）	33,460	30,429
土地	1,141,922	1,237,754
リース資産	202,259	227,681
減価償却累計額	115,557	109,825
リース資産（純額）	86,701	117,856
その他	236,519	233,233
減価償却累計額	181,962	187,132
その他（純額）	54,557	46,101
有形固定資産合計	1,515,076	1,734,182
無形固定資産		
のれん	96,111	80,460
その他	15,812	12,395
無形固定資産合計	111,924	92,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,291,932	1, 2 1,105,931
長期貸付金	7,883	7,015
繰延税金資産	54,384	44,440
リース投資資産	255,683	224,380
ゴルフ会員権	230,177	230,287
その他	270,080	292,095
貸倒引当金	168,914	173,120
投資その他の資産合計	1,941,227	1,731,029
固定資産合計	3,568,228	3,558,068
資産合計	10,939,672	10,894,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,699,258	2 1,420,701
工事未払金	207,588	285,601
短期借入金	300,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	349,992	350,004
リース債務	192,075	194,134
未払法人税等	105,614	100,511
未払消費税等	86,677	67,743
賞与引当金	144,225	149,241
その他	275,876	281,407
流動負債合計	3,361,307	3,549,345
固定負債		
長期借入金	495,849	145,845
リース債務	295,283	283,132
役員退職慰労引当金	146,511	168,294
退職給付に係る負債	477,702	504,986
繰延税金負債	139,966	98,628
その他	3,377	3,377
固定負債合計	1,558,690	1,204,265
負債合計	4,919,998	4,753,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,023,511	3,244,763
自己株式	49,984	50,669
株主資本合計	5,404,806	5,625,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,140	360,062
その他の包括利益累計額合計	468,140	360,062
非支配株主持分	146,726	155,365
純資産合計	6,019,674	6,140,801
負債純資産合計	10,939,672	10,894,412

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	11,447,780	11,564,487
売上原価	8,412,633	8,529,292
売上総利益	3,035,147	3,035,194
販売費及び一般管理費	1, 2 2,707,219	1, 2 2,720,370
営業利益	327,927	314,824
営業外収益		
受取利息	709	764
受取配当金	10,757	12,417
受取賃貸料	8,657	8,657
雑収入	6,290	11,162
営業外収益合計	26,414	33,000
営業外費用		
支払利息	3,440	3,880
持分法による投資損失	15,486	3,469
貸倒引当金繰入額	1,695	3,787
為替差損	6,240	1,056
雑損失	1,969	2,836
営業外費用合計	28,833	15,031
経常利益	325,508	332,793
特別利益		
固定資産売却益	3 1,399	3 163,750
投資有価証券売却益	32,185	-
保険解約返戻金	-	13,682
受取保険金	400	7,953
特別利益合計	33,985	185,387
特別損失		
固定資産廃棄損	4 802	4 13,964
ゴルフ会員権評価損	1,730	2,441
訴訟関連費用	17,165	-
補償損失	-	12,113
特別損失合計	19,698	28,519
税金等調整前当期純利益	339,795	489,661
法人税、住民税及び事業税	177,949	176,354
法人税等調整額	21,269	43,073
法人税等合計	199,218	219,428
当期純利益	140,577	270,233
非支配株主に帰属する当期純利益	12,119	16,504
親会社株主に帰属する当期純利益	128,457	253,728

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	140,577	270,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310,912	115,683
その他の包括利益合計	¹ 310,912	¹ 115,683
包括利益	451,489	154,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,374	145,650
非支配株主に係る包括利益	30,115	8,898

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	2,927,540	49,341	5,309,478
当期変動額					
剰余金の配当			32,486		32,486
親会社株主に帰属する当期純利益			128,457		128,457
自己株式の取得				642	642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	95,970	642	95,328
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,023,511	49,984	5,404,806

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,224	175,224	116,871	5,601,574
当期変動額				
剰余金の配当				32,486
親会社株主に帰属する当期純利益				128,457
自己株式の取得				642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,916	292,916	29,855	322,772
当期変動額合計	292,916	292,916	29,855	418,100
当期末残高	468,140	468,140	146,726	6,019,674

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,023,511	49,984	5,404,806
当期変動額					
剰余金の配当			32,476		32,476
親会社株主に帰属する当期純利益			253,728		253,728
自己株式の取得				685	685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	221,252	685	220,566
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,244,763	50,669	5,625,373

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468,140	468,140	146,726	6,019,674
当期変動額				
剰余金の配当				32,476
親会社株主に帰属する当期純利益				253,728
自己株式の取得				685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,078	108,078	8,638	99,439
当期変動額合計	108,078	108,078	8,638	121,126
当期末残高	360,062	360,062	155,365	6,140,801

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	339,795	489,661
減価償却費	83,132	85,254
のれん償却額	15,651	15,651
引当金の増減額（ は減少）	14,441	30,261
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,166	27,284
受取利息及び受取配当金	11,466	13,181
支払利息	3,440	3,880
持分法による投資損益（ は益）	15,486	3,469
投資有価証券売却損益（ は益）	32,185	-
固定資産売却損益（ は益）	1,399	163,750
固定資産廃棄損	802	13,964
保険解約返戻金	-	13,682
訴訟関連費用	17,165	-
売上債権の増減額（ は増加）	251,146	237,992
たな卸資産の増減額（ は増加）	494,217	158,291
仕入債務の増減額（ は減少）	15,694	200,544
未払消費税等の増減額（ は減少）	46,912	18,933
その他	47,515	9,933
小計	279,359	189,569
利息及び配当金の受取額	11,466	13,181
利息の支払額	3,440	3,880
法人税等の支払額	157,212	182,857
訴訟関連費用の支払額	19,515	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,657	16,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	382,669	2,316
投資有価証券の売却による収入	35,706	300
貸付けによる支出	-	550
貸付金の回収による収入	1,000	1,517
有形固定資産の取得による支出	65,837	271,002
有形固定資産の売却による収入	1,400	203,588
無形固定資産の取得による支出	12,503	-
その他	3,764	7,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,667	61,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	100,000	400,000
リース債務の返済による支出	32,287	36,241
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	204,159	349,992
配当金の支払額	31,657	33,600
自己株式の取得による支出	642	685
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,253	20,520
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	265,243	65,567
現金及び現金同等物の期首残高	992,901	1,258,144
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,258,144	1 1,192,577

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 良地産業(株)
(株)理研メンテ
浅田商事(株)
イハラ代弁(株)
中部リケン(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 (株)エコプロ・リサーチ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以降5年又は15年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,756千円	10,286千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	19,530千円(帳簿価額)	21,710千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	7,415千円	7,283千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	31,978千円	25,428千円
販売促進費	147,956	126,447
旅費交通費	147,503	145,487
運賃保管料	152,544	149,253
報酬・給料	1,152,646	1,162,639
法定福利費	186,027	188,329
役員退職慰労引当金繰入額	23,639	24,967
退職給付費用	56,670	64,124
賞与引当金繰入額	113,775	121,257
減価償却費	52,738	56,575
不動産賃借料	192,792	189,271
支払手数料	74,749	82,640

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	212,681千円	206,754千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	1,399千円	1,345千円
土地売却益	—	162,405
合計	1,399	163,750

4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物廃棄損	—千円	2,952千円
機械装置及び運搬具廃棄損	0	0
その他(工具器具備品・ソフトウェア)廃棄損	611	73
廃棄費用	191	10,939
合計	802	13,964

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	449,420千円	184,547千円
組替調整額	460	-
税効果調整前	448,960	184,547
税効果額	138,047	68,863
その他有価証券評価差額金	310,912	115,683
その他の包括利益合計	310,912	115,683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	193,924	2,045	—	195,969

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 2,045株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	32,486	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,476	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	195,969	1,915	—	197,884

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,915株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	32,476	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,467	5.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,259,144千円	1,193,577千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	1,000	1,000
現金及び現金同等物	1,258,144	1,192,577

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として緑化関連薬剤・資材事業におけるゴルフ場メンテナンス用車輛(運搬具)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産	189,831千円	175,983千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産	255,683千円	224,380千円

リース投資資産の主要部分は、転リース取引に関わるものであり、それ以外のリース投資資産に重要性がないため、内訳の記載を省略しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	189,831千円	175,983千円

投資その他の資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年超2年以内	137,911千円	115,699千円
2年超3年以内	78,374	58,101
3年超4年以内	28,075	32,803
4年超5年以内	8,972	12,868
5年超	2,348	4,906

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	159,594千円	153,493千円
投資その他の資産	226,844	189,861

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債	159,594千円	153,493千円
固定負債	226,844	189,861

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクは四半期ごとに時価の把握を行うことにより、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	1,259,144	1,259,144	—
(2)受取手形及び売掛金	2,537,389	2,537,389	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,244,549	1,244,549	—
資産計	5,041,083	5,041,083	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,699,258)	(1,699,258)	—
(5)短期借入金	(300,000)	(300,000)	—
(6)長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	(845,841)	(845,841)	—
負債計	(2,845,099)	(2,845,099)	—
(7)デリバティブ取引	—	—	—

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額47,382千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積
ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれて
おりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1 年以内	1年超
現金及び預金	1,259,144	—
受取手形及び売掛金	2,537,389	—
合 計	3,796,533	—

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	349,992	350,004	145,845	—	—	—
リース債務	192,075	149,845	89,499	37,926	15,219	2,792
合 計	842,067	499,849	235,344	37,926	15,219	2,792

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	1,193,577	1,193,577	—
(2)受取手形及び売掛金	2,729,504	2,729,504	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,062,319	1,062,319	—
資産計	4,985,400	4,985,400	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,420,701)	(1,420,701)	—
(5)短期借入金	(700,000)	(700,000)	—
(6)長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	(495,849)	(495,849)	—
負債計	(2,616,550)	(2,616,550)	—
(7)デリバティブ取引	—	—	—

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,612千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積
ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれて
おりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,193,577	—
受取手形及び売掛金	2,729,504	—
合 計	3,923,081	—

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000	—	—	—	—	—
長期借入金	350,004	145,845	—	—	—	—
リース債務	194,134	133,112	74,387	45,620	18,929	11,082
合 計	1,244,138	278,957	74,387	45,620	18,929	11,082

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,244,549	493,463	751,086
小計	1,244,549	493,463	751,086
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,244,549	493,463	751,086

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,056,679	489,040	567,638
小計	1,056,679	489,040	567,638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,640	6,739	1,099
小計	5,640	6,739	1,099
合計	1,062,319	495,780	566,539

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	35,706	32,185	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	300	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社 : 確定給付企業年金制度(平成19年10月)、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社 : 確定給付企業年金制度(平成23年6月)、退職一時金制度を採用しております。
(良地産業㈱)

連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。
(㈱理研メンテ)

連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。
(浅田商事㈱)

連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。
(イハラ代弁㈱)

連結子会社 : 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。
(中部リケン㈱)

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	478,869千円	477,702千円
退職給付費用	69,684	81,368
退職給付の支払額	40,723	24,008
制度への拠出額	30,127	30,075
退職給付に係る負債の期末残高	477,702	504,986

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	657,928千円	705,227千円
年金資産	268,182	288,112
	389,745	417,114
非積立型制度の退職給付債務	87,956	87,871
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,702	504,986
退職給付に係る負債	477,702	504,986
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,702	504,986

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 69,684千円 当連結会計年度 81,368千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	7,936千円	8,415千円
賞与引当金	48,667	48,064
貸倒引当金	58,387	57,730
退職給付に係る負債	158,304	159,881
役員退職慰労引当金	48,624	53,470
減価償却費	2,089	1,615
ゴルフ会員権評価損	18,490	18,457
繰越欠損金	23,869	14,581
その他	66,295	60,864
小計	432,664	423,082
評価性引当額	74,915	74,425
繰延税金資産合計	357,749	348,656
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	246,259	177,396
固定資産圧縮積立金	—	35,649
投資消去差益(土地)	75,895	74,227
繰延税金負債合計	322,154	287,272
繰延税金資産の純額	35,594	61,383

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.5	4.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6	0.2
住民税均等割	5.4	3.7
評価性引当額	0.6	0.5
持分法による投資損益	1.6	0.2
のれん償却額	1.0	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	5.8	2.2
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	58.6	44.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,974千円減少し、法人税等調整額は10,566千円、その他有価証券評価差額金は8,592千円増加しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,200,119	1,737,999	1,078,329	431,332	—	11,447,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,267	—	775	23,789	41,831	—
計	8,217,386	1,737,999	1,079,104	455,122	41,831	11,447,780
セグメント利益又は 損失()	589,293	78,794	1,698	51,785	390,247	327,927
セグメント資産	7,215,254	1,146,880	565,336	902,495	1,109,706	10,939,672
その他の項目						
減価償却費	54,407	13,823	987	1,689	10,537	81,444
のれんの償却額	15,651	—	—	—	—	15,651
持分法適用会社への 投資額	11,005	2,751	—	—	—	13,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,747	74	—	—	12,300	104,121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 390,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,109,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,263,329	1,717,814	1,128,967	454,376	—	11,564,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,203	—	150	23,350	44,703	—
計	8,284,532	1,717,814	1,129,117	477,726	44,703	11,564,487
セグメント利益	573,530	83,544	1,048	62,893	406,192	314,824
セグメント資産	7,276,117	1,180,032	622,343	872,674	943,244	10,894,412
その他の項目						
減価償却費	59,681	12,062	1,023	1,555	9,581	83,903
のれんの償却額	15,651	—	—	—	—	15,651
持分法適用会社への 投資額	8,229	2,057	—	—	—	10,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,843	543	56,609	—	4,272	349,267

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 406,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額943,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	96,111	—	—	—	—	96,111

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	80,460	—	—	—	—	80,460

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農業製造販売	(被所有)直接29.7	仕入先役員の兼務	農業の原料及び商品仕入	1,834,749	買掛金	575,785

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農業製造販売	(被所有)直接29.7	仕入先役員の兼務	農業の原料及び商品仕入	1,553,887	買掛金	344,193

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	904.18円	921.77円
1 株当たり当期純利益金額	19.77円	39.07円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,019,674	6,140,801
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	146,726	155,365
(うち非支配株主持分)	(146,726)	(155,365)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,872,947	5,985,435
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,495,331	6,493,416

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,457	253,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千 円)	128,457	253,728
普通株式の期中平均株式数(株)	6,496,132	6,493,836

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	700,000	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	349,992	350,004	0.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	192,075	194,134	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	495,849	145,845	0.35	平成29年4月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	295,283	283,132	—	平成29年4月～ 平成35年2月
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,633,199	1,673,116	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率は記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,845	—	—	—
リース債務	133,112	74,387	45,620	18,929

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第60期 連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高 (千円)	2,725,302	5,931,997	7,872,980	11,564,487
税金等調整前 四半期(当期) 純利益(千円)	28,657	424,790	262,178	489,661
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益(千円)	646	246,486	128,879	253,728
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額(円)	0.10	37.96	19.85	39.07

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(円)	0.10	37.86	18.11	19.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,305	812,680
受取手形	381,527	401,634
売掛金	² 2,040,586	² 2,109,507
完成工事未収入金	² 398,871	² 422,252
商品及び製品	1,871,792	1,857,978
仕掛品	46,457	64,371
原材料及び貯蔵品	421,498	321,438
未成工事支出金	44,067	40,684
繰延税金資産	39,960	37,462
関係会社短期貸付金	280,000	570,000
未収入金	52,214	² 58,453
その他	873	730
貸倒引当金	3,000	1,000
流動資産合計	6,471,155	6,696,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,290	213,147
構築物	16,284	22,039
機械及び装置	9,934	6,472
車両運搬具	276	1,948
工具、器具及び備品	16,007	24,030
土地	668,362	763,824
リース資産	44,485	51,323
有形固定資産合計	893,641	1,082,787
無形固定資産		
のれん	22,100	15,700
電話加入権	1,909	1,909
その他	10,705	7,668
無形固定資産合計	34,715	25,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	942,305	782,126
関係会社株式	655,752	657,804
出資金	2,150	2,150
長期貸付金	7,883	7,015
関係会社長期貸付金	300,000	-
長期前払費用	3,479	3,551
保険積立金	25,982	25,404
敷金	77,538	77,119
差入保証金	83,595	90,969
ゴルフ会員権	87,682	89,672
その他	16,696	20,805
貸倒引当金	72,000	72,000
投資その他の資産合計	2,131,064	1,684,619
固定資産合計	3,059,421	2,792,684
資産合計	9,530,576	9,488,878
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,835	32,693
買掛金	² 1,529,648	² 1,188,365
工事未払金	² 234,072	² 320,962
短期借入金	200,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	349,992	350,004
リース債務	12,693	12,791
未払金	² 190,502	² 210,886
未成工事受入金	32,343	5,667
未払法人税等	51,995	56,812
未払消費税等	25,001	38,430
未払費用	22,743	22,991
預り金	6,134	6,184
賞与引当金	87,000	89,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	² 6,660	7,739
流動負債合計	2,783,622	3,043,530
固定負債		
長期借入金	495,849	145,845
リース債務	37,894	44,389
退職給付引当金	320,920	350,205
役員退職慰労引当金	93,937	110,083
繰延税金負債	58,428	28,557
その他	1,457	1,457
固定負債合計	1,008,485	680,538
負債合計	3,792,108	3,724,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	80,759
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,220,000	2,220,000
繰越利益剰余金	303,613	349,237
利益剰余金合計	2,952,113	3,078,496
自己株式	54,732	55,418
株主資本合計	5,328,659	5,454,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,807	310,452
評価・換算差額等合計	409,807	310,452
純資産合計	5,738,467	5,764,810
負債純資産合計	9,530,576	9,488,878

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	6,430,230	6,434,976
製品売上高	2,081,740	1,958,982
完成工事高	1,078,329	1,128,967
売上高合計	2 9,590,300	2 9,522,926
売上原価		
商品売上原価	5,347,998	5,368,426
製品売上原価	1,229,283	1,144,988
完成工事原価	964,910	1,008,604
売上原価合計	2 7,542,192	2 7,522,019
売上総利益	2,048,108	2,000,907
販売費及び一般管理費	1, 2 1,881,292	1, 2 1,874,617
営業利益	166,815	126,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 13,208	2 13,726
受取賃貸料	2 1,824	2 1,824
雑収入	2 6,847	2 6,949
営業外収益合計	21,880	22,500
営業外費用		
支払利息	3,097	3,880
貸倒引当金繰入額	2,000	-
為替差損	6,240	1,056
雑損失	1,724	1,935
営業外費用合計	13,062	6,872
経常利益	175,633	141,917
特別利益		
固定資産売却益	-	162,455
投資有価証券売却益	31,725	-
受取保険金	400	7,953
特別利益合計	32,125	170,409
特別損失		
固定資産廃棄損	649	12,612
ゴルフ会員権評価損	1,630	10
訴訟関連費用	17,165	-
補償損失	-	13,350
特別損失合計	19,445	25,973
税引前当期純利益	188,313	286,353
法人税、住民税及び事業税	101,200	96,000
法人税等調整額	17,011	31,492
法人税等合計	118,211	127,492
当期純利益	70,102	158,860

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	265,997	2,914,497
当期変動額								
剰余金の配当							32,486	32,486
当期純利益							70,102	70,102
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	37,615	37,615
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	303,613	2,952,113

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54,090	5,291,687	145,991	145,991	5,437,679
当期変動額					
剰余金の配当		32,486			32,486
当期純利益		70,102			70,102
自己株式の取得	642	642			642
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）			263,815	263,815	263,815
当期変動額合計	642	36,972	263,815	263,815	300,788
当期末残高	54,732	5,328,659	409,807	409,807	5,738,467

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	別途積立金
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	—	300,000	2,220,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の積立					80,819		
固定資産圧縮積立金の取崩					60		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	80,759	—	—
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	80,759	300,000	2,220,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	303,613	2,952,113	54,732	5,328,659	409,807	409,807	5,738,467
当期変動額							
剰余金の配当	32,476	32,476		32,476			32,476
当期純利益	158,860	158,860		158,860			158,860
自己株式の取得			685	685			685
固定資産圧縮積立金 の積立	80,819	—		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩	60	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					99,355	99,355	99,355
当期変動額合計	45,624	126,383	685	125,698	99,355	99,355	26,342
当期末残高	349,237	3,078,496	55,418	5,454,357	310,452	310,452	5,764,810

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

未成工事支出金

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、のれんについては5年で償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
他の会社の支払債務に対する保証	75,321千円	66,848千円

2 関係会社に対する資産、負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	805,492千円	765,033千円
短期金銭債務	738,227	502,603

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報酬・給料	769,158千円	769,876千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,039	17,330
退職給付費用	44,541	52,679
賞与引当金繰入額	74,180	77,144
減価償却費	27,270	25,125
おおよその割合		
販売費	69%	69%
一般管理費	31	31

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上高)	2,062,422千円	1,966,061千円
営業取引(仕入高)	2,914,794	2,610,128
営業取引以外の取引高	13,379	13,837

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額538,724千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額538,724千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	28,797千円	27,465千円
貸倒引当金	24,249	22,355
退職給付引当金	103,785	107,232
役員退職慰労引当金	30,379	33,707
ゴルフ会員権評価損	11,128	10,536
その他	12,158	11,598
小計	210,498	212,895
評価性引当額	33,086	31,327
合計	177,411	181,568
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	195,879	137,014
固定資産圧縮積立金	—	35,649
合計	195,879	172,663
繰延税金資産(負債)の純額	18,467	8,904

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.4	4.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8	0.2
住民税均等割	7.6	5.0
評価性引当額	0.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	9.1	3.5
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	62.8	44.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,190千円減少し、法人税等調整額は9,886千円、その他有価証券評価差額金は7,696千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	138,290	89,155	2,338	11,959	213,147	321,364
	構築物	16,284	8,450	412	2,283	22,039	163,787
	機械及び装置	9,934	—	—	3,461	6,472	120,076
	車両運搬具	276	1,950	0	277	1,948	4,910
	工具、器具及び 備品	16,007	14,355	73	6,259	24,030	141,665
	土地	668,362	135,300	39,837	—	763,824	—
	リース資産	44,485	20,367	409	13,120	51,323	54,157
	計	893,641	269,579	43,070	37,362	1,082,787	805,961
無形固定資産	のれん	22,100	—	—	6,400	15,700	
	電話加入権	1,909	—	—	—	1,909	
	その他	10,705	—	—	3,036	7,668	
	計	34,715	—	—	9,436	25,278	

(注) 主な増加額の内訳

有形固定資産	土地	静岡事務所	135,300千円
	建物	静岡事務所	85,286千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸倒引当金	75,000	637	2,637	73,000
賞与引当金	87,000	89,000	87,000	89,000
役員退職慰労引当金	93,937	17,330	1,184	110,083
完成工事補償引当金	1,000	1,000	1,000	1,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rikengreen.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第59期) | 自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日 | 平成27年 6 月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日 | 平成27年 6 月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第60期第 1 四半期) | 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成27年 6 月30日 | 平成27年 8 月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第60期第 2 四半期) | 自 平成27年 7 月 1 日
至 平成27年 9 月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第60期第 3 四半期) | 自 平成27年10月 1 日
至 平成27年12月31日 | 平成28年 2 月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第 1 9 条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における
議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成27年 7 月 3 日関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月27日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 潤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理研グリーンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社理研グリーンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。